

# 国宝聖天堂のPR、(仮称)スポーツ・文化村第一期オープンなどにむけた一般会計補正予算などを可決

## 9月定例会の概要

初日(9月5日)の本会議では、市長から議案について次のとおり説明がありました。

「一般会計補正予算の歳出の主なものは、本庁舎の耐震補強工事をプロポーザル方式で実施するための調査委託料、介護基盤緊急整備等特別対策事業として小規模多機能型居宅介護事業所の開設に対する補助金、定期巡回・随時対応型訪問介護看護モデル事業として日中・夜間を通じ介護と看護を一体的に提供する事業者に対する補助金、青年新規就農者の意欲喚起と定着を図るため支援を行う補助金、「聖天堂国宝記念」観光PR事業として首都圏の駅や観光施設等に掲示するポスターの経費、記念切手や観光グルメパンフレットを作成するための観光協会への補助金、聖天山周辺地区の景観についての地域の皆様へのアンケート、講演会、

意見交換会の経費(仮称)スポーツ・文化村の第一期オープンに向けての施設改修、道路拡張工事の経費である。国民健康保険特別会計補正予算は特定健診の受診率向上を目指し未受診者への電話での勧奨を行うための経費をそれぞれ計上した。その他条例など一般議案を提案した。」

10日の本会議では条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案は、所管の常任委員会に付託されました。なお、平成23年度の各会計歳入歳出決算は、議会閉会中に審査されることになりました。

11日には総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、また、12日には市民産業常任委員会及び都市建設常任委員会において付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。18日、19日、20日は23人の議員による市政に関する一般質問が行われました。

最終日(25日)の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過及び結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決し、議員提出議案(内容は16ページに掲載)を原案どおり可決しました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について同意し、9月定例会は閉会しました。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ270万円を追加し、歳入歳出それぞれ214億1,655万1千円とするものです。

◇熊谷市防災会議条例の一部を改正する条例(全会一致)

「災害対策基本法」の一部改正に伴い防災会議の所掌事務を変更するとともに、委員に自主防災組織を構成するものを加え改正するものです。

## 可決された主な議案

◇平成24年度熊谷市一般会計補正予算(第2号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億1,493万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ580億840万1千円とするものです。

◇平成24年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (全会一致)

◇熊谷市災害対策本部条例の一部を改正する条例(全会一致)

「災害対策基本法」の一部改正に伴い改正するものです。

◇熊谷市荒川南縁水防協議会条例の一部を改正する条例(全会一致)

「水防法」の一部改正に伴い改正するものです。

平成24年9月市議会定例会は、9月5日から9月25日までの21日間を会期として開かれました。

この議会では、「平成24年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案12件を審査し、11件を原案可決、1件の人事案件に同意しました。また、議員提出議案1件を原案どおり可決しました。

◇熊谷市税条例の一部を改正する条例（多数）

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行等に伴い、個人市民税における均等割の税率の特例を設けるとともに、下水道除害施設等に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定めるため、改正するものです。

◇熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例（全会一致）

「対象火気設備の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準を定めるため、改正するものです。

◇人権擁護委員候補者の推薦について（同意）  
田島 初男氏

### 福祉環境常任委員会行政視察

福祉環境常任委員会では、7月31日・8月1日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、新潟県上越市で子育て支援の取組の概要のほか、緊急または一時的な保育サービスを柔軟に提供するため、24時間保育や夜間保育を実施している「ファミリーヘルプ保育園」について保育園の現地見学と併せて視察しました。

翌1日には、富山県富山市で、LRT（軽量軌道交通）の整備や自転車共同利用システムの導入等の公共交通の活性化による二酸化炭素削減の取組や、廃棄物の有効利用を目的としたエコタウン産業団地等、行政・市民・企業が一体となってCO2削減に向けた取組を行っている、「環境モデル都市」について視察しました。両日とも、各市の担当者から説明を受け、質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



### 市民産業常任委員会行政視察

市民産業常任委員会では、8月27日・28日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、宮城県登米市の「農畜産物のブランド戦略」について視察を行いました。そして、担当者から「農業や化学肥料などの環境への負荷を可能な限り低減して、他地域と差別化する戦略である。」との説明を受けました。

翌28日には、山形県山形市で、「中心市街地活性化基本計画における拠点施設の整備と運営」について、視察を行いました。そして、担当者から「『二つの新名所づくり』を核に、79事業を実施するものであり、地域の総力を結集して、取り組んでいく。」との説明を受けました。また、情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



### 都市建設常任委員会行政視察

都市建設常任委員会では、7月30日・31日の2日間にわたり、東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた宮城県名取市及び仙台市で、「復興に向けたまちづくり」について行政視察を行いました。

初日には、名取市にて震災復興計画策定までの経緯や計画の内容及び取組等について説明を受けるとともに、津波の被災現場の状況を視察しました。翌31日には、仙台市にて津波等による被害からの復興の現状について視察を行いました。

また、仙台市役所庁舎については耐震改修工事が済んでおり、施工の経緯や効果等について説明を受けるとともに、施工部分の視察も併せて行いました。両日も情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。

